

医薬品流通(卸)事業に関する調査を実施(2017年)

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の医薬品流通(卸)事業規模について調査を実施した。

1. 調査期間: 2017年10月～12月
2. 調査対象: 日本医薬品卸連合会加盟企業及び医薬品卸業を展開している企業
3. 調査方法: 当社専門研究員によるアンケート調査ならびに文献調査

<医薬品流通(卸)事業規模とは>

本調査における医薬品流通(卸)事業規模とは、医薬品流通(卸)を通じて医療機関や薬局・薬店等に流通した医薬品の取扱高の総計であり、対象企業の売上高合計で算出した。医薬品メーカー直販や、医薬品メーカー販売、食品卸などを通じて流通される医薬品は含まない。

なお、各事業規模〔医薬品流通(卸)事業、医療用医薬品流通(卸)事業、一般用医薬品流通(卸)事業〕における集計対象企業数は異なる。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年度の医薬品流通(卸)企業における事業規模は前年度比3.3%減と縮小

2016年度の医薬品流通(卸)企業における事業規模(医薬品流通(卸)事業を展開する主要24社売上高ベース)は、前年度比3.3%減の9兆215億6,900万円と前年を下回った。これは2016年度が薬価改定の実施された年であること、ジェネリック医薬品の浸透、年間販売額1,000億円超の大型製品を対象とした特定拡大再算定^{※1}などの影響が要因として挙げられる。医薬品流通(卸)業界は、1990年代頃から度重なる再編が進んだことから、現在は大手5グループへ集約されており、上位5社の占有率は8割強を占めるなど、上位寡占度は高い。

◆ 医療用医薬品流通(卸)企業上位5社の2016年度事業規模において、ジェネリック医薬品の売上高構成比が10.0%に拡大

2016年度の医療用医薬品流通(卸)企業における事業規模(医療用医薬品流通(卸)事業を展開する主要19社売上高ベース)は、前年度比3.8%減の8兆4,604億1,400万円と前年を下回った。このうち、上位5社における2016年度の売上高構成比をみると、新薬創出加算品が35.8%で最も高く、次いで特許品・その他の30.2%、長期収載品の23.5%、ジェネリック医薬品が10.0%となり、ここ数年の傾向としては、長期収載品の比率が減少傾向にあるのに対し、新薬創出加算品とジェネリック医薬品の比率が増加傾向にある。

◆ 資料体裁

資料名:「医薬品卸企業年鑑 2017～2018年版」
 発刊日:2017年12月28日
 体裁:A4判 347頁
 定価:100,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 医薬品流通(卸)事業規模の概況

2016年度の医薬品流通(卸)企業における事業規模(医薬品流通(卸)事業を展開する主要24社売上高ベース)は、前年度比3.3%減の9兆215億6,900万円と前年を下回った。これは2016年度が薬価改定の実施された年であること、ジェネリック医薬品の浸透、年間販売額1,000億円超の大型製品を対象とした特定拡大再算定^{※1}などの影響が要因として挙げられる。

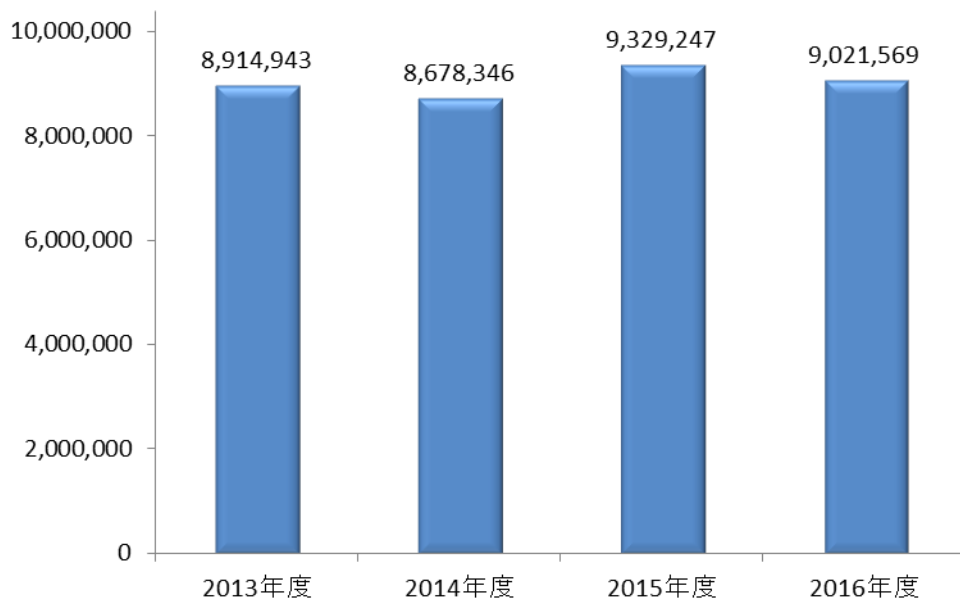
医薬品流通(卸)業界は、1990年代頃から度重なる再編が進んだことから、現在は大手5グループへ集約されており上位5社の占有率は8割強を占めるなど上位寡占度は高い。なお、前年度から上位企業での順位変動はない。

また、上位企業のルート(販路)別の売上高をみると、病院ルートや診療所ルートを大きく引き離し、調剤薬局ルートが全体の49.2%を占め、ほぼ5割となった。ただし、調剤薬局ルートについては医薬分業の進展を背景に拡大したものの、公益社団法人日本薬剤師会が公表している「保険調剤の動向」によると、調剤薬局の処方せん受取率(医薬分業率)が、2016年度は71.7%と70%超となっている。ただし、近年ではその伸長率が鈍化傾向にあることから、今後についてもある程度の拡大が予想されるものの、大きな伸びは期待できないものと考えられる。

※1. 特例拡大再算定制度とは、年間販売額が1,000億円超1,500億円以下、かつ基準年間販売額の1.5倍以上、あるいは年間販売額が1,500億円を超え、かつ基準年間販売額の1.3倍以上の品目を対象とし、薬価を特別に引き下げる制度を指す。特に年間販売額が1,500億円を超え、かつ基準年間販売額の1.3倍以上の品目の場合、薬価を最大で50%引き下げることになる。また、特例拡大再算定制度の対象となった品目の類似品は、特例拡大再算定対象品を根拠に算定された品目のみが薬価引き下げの対象となる。

図1. 医薬品流通(卸)事業規模推移

(単位:百万円)



矢野経済研究所推計

注1. 医薬品流通(卸)事業を展開する主要24社売上高ベース

2.医療用医薬品流通(卸)事業規模の概況

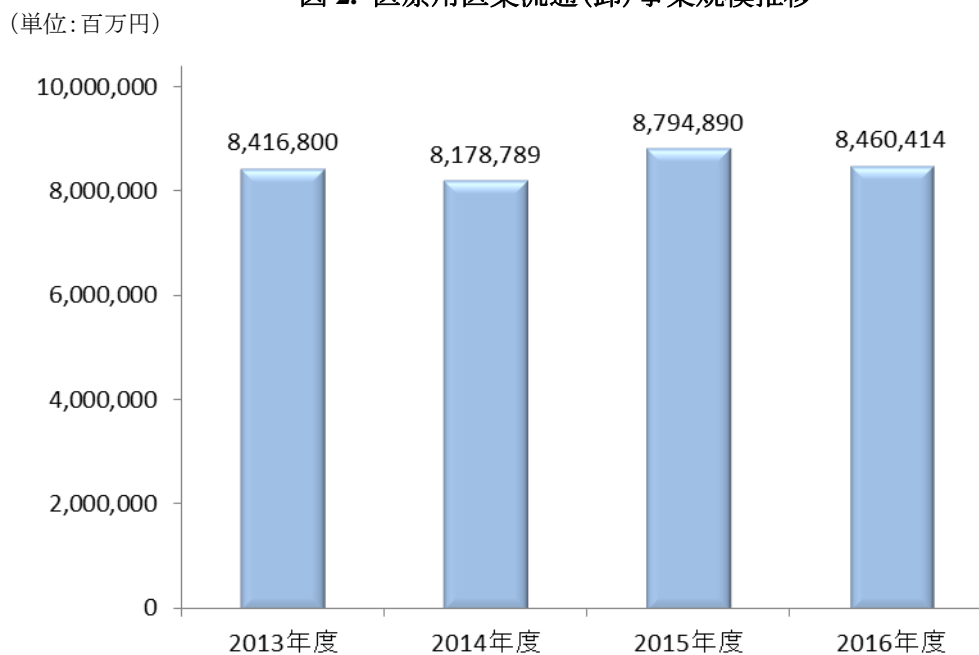
2016年度の医療用医薬品流通(卸)企業における事業規模(医療用医薬品流通(卸)事業を展開する主要19社売上高ベース)は、前年度比3.8%減の8兆4,604億1,400万円と前年を下回った。

2016年度の医療用医薬品市場は、新製品の寄与や新薬創出加算品^{※2}の伸長のほか、各社が流通改善と適正価格に取り組んだことから、価格競争が沈静化したことなどのプラス要因はあったものの、薬価改定、ジェネリック医薬品の拡大と長期収載品の減少、年間販売額1,000億円超の大型製品を対象とした特定拡大再算定^{※1}などのマイナス要因から、前年を下回る結果となった。

医療用医薬品(卸)企業上位5社における2016年度のカテゴリー別売上高構成比は、新薬創出加算品が35.8%で最も高く、これに次ぐのが特許品・その他の30.2%、長期収載品の23.5%、ジェネリック医薬品が10.0%の順となり、ここ数年の傾向としては、長期収載品の比率が減少傾向にあるのに対し、新薬創出加算品とジェネリック医薬品の比率が増加傾向にある。

※2. 新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度とは、ジェネリック医薬品が上市されていない新薬のうち、一定の要件を満たすものについてジェネリック医薬品が上市されるまでの間、市場実勢価格に基づく薬価の引き下げを一時的に猶予する制度であり、該当する製品が新薬創出加算品である。

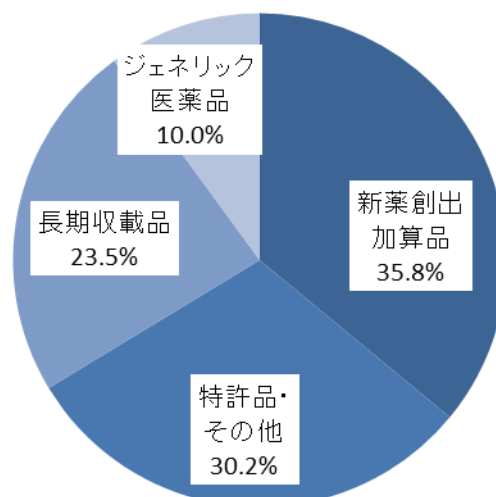
図2. 医療用医薬流通(卸)事業規模推移



矢野経済研究所推計

注2. 医療用医薬品流通(卸)事業を展開する主要19社売上高ベース

図3. 2016年度の医療用医薬流通(卸)企業上位5社のカテゴリー別売上高構成比



注3. 医療用医薬品流通(卸)事業を展開する上位5社売上高ベース

矢野経済研究所推計

3.一般用医薬品流通(卸)事業規模の概況

2016年度の一般用医薬品流通(卸)企業における事業規模(一般用医薬品流通(卸)事業を展開する主要14社売上高ベース)は、前年度比5.9%増の4,768億4,200万円と前年を上回った。近年ではインバウンド(訪日外国人客)需要、スイッチOTC^{※3}の投入に加え、調剤薬局での取り扱い増などの影響により増加傾向にある。

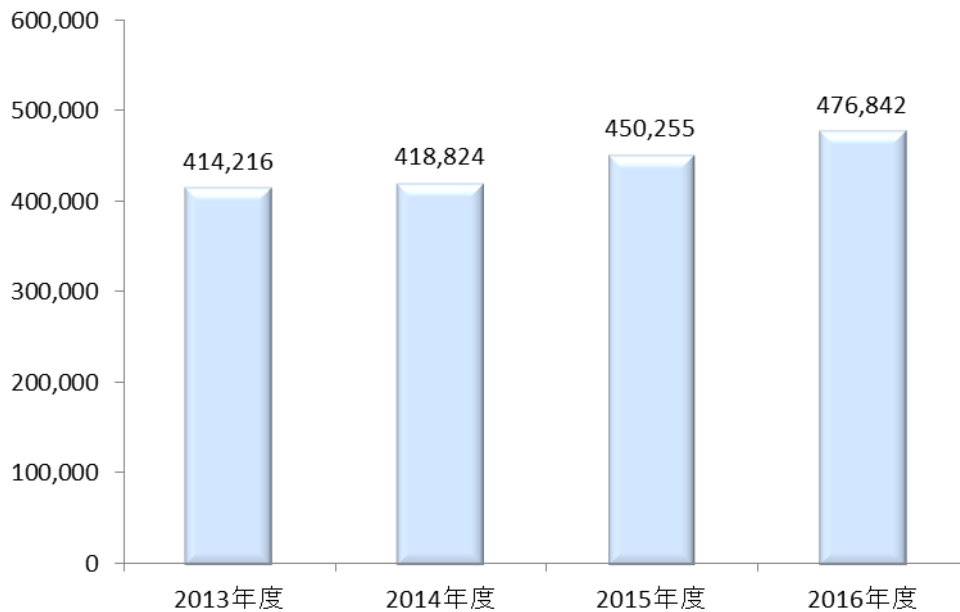
なお、本調査における主要14社の一般用医薬品売上高は、一般用医薬品市場全体の40~50%程度を占めると推計する。

また、一般用医薬品の流通ルート(販路)としては、医薬品流通(卸)ルートのほかに、医薬品メーカーによる直販ルートや販社ルート、スーパーやコンビニエンスストア向けについては食品系卸ルートがあるが、本調査では医薬品流通(卸)ルートのみが対象である。

※3. スイッチOTCとは、本来は処方せんが必要な医療用医薬品の成分を転用したOTC医薬品を指す。

図4. 一般用医薬品流通(卸)事業規模推移

(単位:百万円)



矢野経済研究所推計

注4. 一般用医薬品流通(卸)事業を展開する主要14社売上高ベース